

**【施策評価調査】**

施策名	5-2-2	地域リーダーの育成		117	次代を担う青少年を健全に育成することは、大人の責務です。育成には、家庭教育、学校教育、社会教育等が、その代表的なものとしてあげられますが、家庭、学校、職場、地域が一体となって、社会貢献に強い意欲を持ち、思いやりの心と生きる力を備えたたくましい青少年を育成すると同時に、次代の牽引役(リーダー)としての能力を養うことも肝要です。 物事に主体的に取り組む姿勢を身につけ、思考の柔軟性、感受性、幅広い人間性を磨き、豊かな人間性を培った子どもたちの中から、特に資質のある子どもたちをリーダーとして育成します。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	教育部生涯学習課	担当 リーダー	社会教育担当 横塚恵子		
環境変化	近年、青少年を取り巻く環境が大きく変化し、家庭教育力、地域教育力が低下していると言われている。				研修事業を通じて地域リーダーを育てるとともに、地域リーダーが小学生ジュニアリーダーや次世代青年リーダーを育成していく仕組みを整えます。さらに、中高生のリーダーズクラブを各中学校区に設立します。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

**指標**

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：巡回講座年間開催件数(回)	平成16年度	計画	3回	6回	9回	12回	24回
		実績	3回	3回	8回		
指標：中高生のリーダーズクラブ設立数(箇所)	平成16年度	計画	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	2箇所
		実績	1箇所	1箇所	1箇所		
指標：		計画					
		実績					
指標：		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	897,000	902,000	940,000		
決算	753,688	749,206	718,273			

**事務事業事後評価 20年度の検証**

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか?(アウトカム)			
ジュニアリーダー育成事業費	当初 84,000	参加人数	A	ほぼ計画どおりの事務事業を執行することができた。地域リーダーを育てるための研修に参加した高校生リーダーズクラブ員は、様々な交流の中でリーダーとしての意識を高めることができたようになったものと認識できる。将来の高根沢町を担うリーダー育成の一役を担うものと考えられる。			
	決算 12,124	81人 / 100人		今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続			
成人式典費	当初 856,000	式典出席者人数	A	計画以上の事務事業の成果が得られた。成人式実行委員会を立ち上げ、自分たちの力で運営できたことで充実感を味わうことができた。また行政主導型ではなく、成人者自らによる運営により成人対象者の83.8%という参加率につながったものと考えられる。さらに成人としての認識や社会参画の意識をもつことができたものと感じられる。			
	決算 706,149	298人 / 280人		今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続			
	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価) 今後の方向性(総合評価)			

**施策事後評価 20年度の検証**

自己評価	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
	指標が示すとおり、計画どおりに達成することができたものと評価する。 成人式典費は、成人者自らの手による自主性と企画力と行動力は素晴らしいものであり、将来の高根沢町を担う若者に高根沢町づくりの活性化を期待したい。	今後も、町民自らの自主性・主体的な運営で実施できるよう支援し、将来の高根沢町の発展につなげられるような仕組みづくりの定着を図っていく。 (ジュニアリーダーズクラブ 成人式実行委員会 青少年健全育成実行委員会へとつなげられるように) ジュニアリーダーズクラブは、高校生を主体に活動するものであるが、クラブ員が少ないのでリーダーズクラブ08会を結成し、ジュニアリーダーズクラブと一緒に活動していくことを考えていく。また目標となっているジュニアリーダーズクラブのクラブ数の増については、現状からすると難しいので、クラブ数を増やすことよりも活動内容の充実を考えていくものとする。
総合評価	継続的に施策展開されていると評価する。 ただし、後期計画策定に向け、「地域リーダーの育成」という観点からみると、単発的に事業を行うのではなく、他の分野の施策と抱き合わせにより、一層の成果をあげていくなど、手法を改善すること、生涯学習は自由な発想が可能な分野であるので、他課や関係機関、NPO団体等との連携を図った施策展開を検討すること。 また、それに併せた施策指標も見直すこと。	